







管理コード	実施事業(事項名)	該当法令等	制度の現状	拡充提案・関連業務に係る機種の特性把握の番号・名称	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の分類	措置の内容	各府県からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の分類」の見直し	「措置の内容」の見直し	各府県からの再検討要請に対する回答	プロジェクト名	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係府省庁
0420180	コネクタ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた評価指標の確立				情報通信産業をはじめとした国内産業の国際競争力強化と世界水準の環境性能の高度化を目的に、コネクタ利用による世界最高レベルの機能・利便性・エネルギー効率を備える「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向け、評価指標の確立を求めらる。	当該プロジェクトでは、気候面でデータセンター設置に適し、道内外とのブロードバンド環境や一般型(セル型)データセンターの運用実績を有するなど、プロジェクトに必要なノウハウや経験値を持ち、人材及びネットワーク基盤等の基礎環境を有する岩見沢市において、日本産の国際競争力強化を主題に「コネクタ」を利用した「環境配慮型クラウドデータセンター」を計画している。 【プロジェクト内容】 データセンターに係る環境評価基準の明確化 環境配慮型データセンターとしての評価基準の明確化 データセンターの環境評価は、対象範囲(建物、設備、構成機器等)や手法(機密、ライフサイクル等々)、タイムズ(電力消費量、運用期間)など評価条件が統一されず、環境優位性比較が困難であり、電力効率(OPPE)など共通評価指標策定に関する措置を講じたい。	-	-	総務省は、電気通信事業者団体等5団体によって構成される「ICT分野におけるエネルギーイノベーション推進協議会」の取組を支援しています。同協議会が実施した「ICF(イノベーション)」では、データセンターの省エネルギーに関するデータ(測定条件等を明確にしたPUE等)を測定し、公表を進めることとしています。 現在、経済産業省においてデータセンターの新たなエネルギー効率指標について検討されているものと承知しており、その結果を踏まえ、必要に応じてガイドラインの策定を進めるなどの対応を行ってまいります。				コネクタ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」プロジェクト	総務省(株)はまなすインフォメーション(株)オウル、1 0 ムズ(株)、新日3 0 鉄(株)ユニオン(株)、日本電0 2 気(株)、(株)アクト、0 2 株式会社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	北海道	総務省 経済産業省		
0420190	コネクタ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向けた官民協働など利用促進措置	「情報システムに係る政府調達の基本方針」(平成19年3月1日) 各府県情報化推進責任者連絡会議決定	「情報システムに係る政府調達の基本方針」は、各府県における情報システム調達について統一的なルールを定め、調達における透明性及び競争性の確保を図るものである。		情報通信産業をはじめとした国内産業の国際競争力強化と世界水準の環境性能の高度化を目的に、コネクタ利用による世界最高レベルの機能・利便性・エネルギー効率を備える「環境配慮型クラウドデータセンター」実現に向け、官民協働など利用促進に向けた措置を求めらる。	当該プロジェクトでは、気候面でデータセンター設置に適し、道内外とのブロードバンド環境や一般型(セル型)データセンターの運用実績を有するなど、プロジェクトに必要なノウハウや経験値を持ち、人材及びネットワーク基盤等の基礎環境を有する岩見沢市において、日本産の国際競争力強化を主題に「コネクタ」を利用した「環境配慮型クラウドデータセンター」を計画している。 【プロジェクト内容】 データセンターの利用促進に向けた取り組み 官民協働利用など利用促進に向けた取り組み 「情報システムに係る政府調達の基本方針(政府調達ガイドライン)」等において、データセンター(ハード)とシステム(ソフト)の分離分調調達(関連データセンター利用等)が不明確であり、また、一括調達が多いことからデータセンターに関する環境配慮が困難な状況にある。このため、データセンター利用に配慮した分調調達の推進や環境評価基準に基づくデータセンター利用等を促進するため、統一的なガイドラインの策定を求めらる。また、官民協働利用促進のため、行政(土木・建築等)、医療、教育等公益性の高いサービスに関するシステムの標準化を求めらる。	-	-	「情報システムに係る政府調達の基本方針」(平成19年3月1日) 各府県情報化推進責任者連絡会議決定は、各府県における情報システム調達について統一的なルールを定め、調達における透明性及び競争性の確保を図るもの。一方、本要請は、国内産の国際競争力強化等の為、自治体が発注する調達に関するものであり、同指針の策定目的と合致するものではない。 なお、データセンター利用促進に関しては、環境評価基準等の必要な環境を整備していく予定。	C	-		コネクタ利用による「環境配慮型クラウドデータセンター」プロジェクト	総務省(株)はまなすインフォメーション(株)オウル、1 0 ネットワンシステム(株)、新日3 0 鉄(株)ユニオン(株)、日本電0 2 気(株)、(株)アクト、0 2 株式会社、(社)北海道地域総合研究所、NPOはまなす活性化推進機構	北海道	総務省 経済産業省		
0420200	救急救命士による間接声門視認型硬式喉頭鏡(AWS)の使用	救急救命士法第44条 救急救命士法施行規則第21条	救急救命士による間接声門視認型硬式喉頭鏡(AWS)の使用の是非については、制度を所管する厚労省において判断されるもの。		21世紀に入り、エアウェイスクープ(以下FAWSと略す:HOYA (株)PENTAX社製)や、エアトラック(プリズム式:スベイン製)等の新しい気管挿管用具(間接声門視認型硬式喉頭鏡)が開発され臨床使用されている。日本麻酔科学会・臨床麻酔学会・日本救急医学学会・救急医学学会などの関係学会ではこの数種、これらが、経嚥部や救急救命士などの教育現場にて、従来の直接挿管マウスコック型喉頭鏡と比べ短期間で習熟でき成功率が高い(失敗率が少ない)という報告が多数発表されている。しかし、現在の救急救命士のマウスコック型喉頭鏡を使用した、直視下で音前に挿管が確認できないという欠点を克服し、間接視野で使用するAWSは救急救命士には許可されない事となる。複数の地域で、大学病院・救命救急センターなどの連携を図り、十分な病院実習を救急救命士に行い、画像伝送装置を救命車に導入し気管挿管を医師が遠隔で支援する体制を整え、緊急時の安全性を担保した上で、特区対応で許可をいただき、救急現場で救急救命士が間接声門視認型硬式喉頭鏡を使用することの是非を検討するための症例・データ集積をする。望むべくは、救命処置でありながら現状では心停止状態になるまで許可されないという状況。残念ながら国内に比べても普及を言わざるを得ない日本国内での「救急救命士の気管挿管」が、より安全に実施できる体制を確保することにより、近い将来において、命の運命が繋がる事を期待している。	21世紀に入り、エアウェイスクープ(以下FAWSと略す:HOYA (株)PENTAX社製)や、エアトラック(プリズム式:スベイン製)等の新しい気管挿管用具(間接声門視認型硬式喉頭鏡)が開発され臨床使用されている。日本麻酔科学会・臨床麻酔学会・日本救急医学学会・救急医学学会などの関係学会ではこの数種、これらが、経嚥部や救急救命士などの教育現場にて、従来の直接挿管マウスコック型喉頭鏡と比べ短期間で習熟でき成功率が高い(失敗率が少ない)という報告が多数発表されている。しかし、現在の救急救命士のマウスコック型喉頭鏡を使用した、直視下で音前に挿管が確認できないという欠点を克服し、間接視野で使用するAWSは救急救命士には許可されない事となる。複数の地域で、大学病院・救命救急センターなどの連携を図り、十分な病院実習を救急救命士に行い、画像伝送装置を救命車に導入し気管挿管を医師が遠隔で支援する体制を整え、緊急時の安全性を担保した上で、特区対応で許可をいただき、救急現場で救急救命士が間接声門視認型硬式喉頭鏡を使用することの是非を検討するための症例・データ集積をする。望むべくは、救命処置でありながら現状では心停止状態になるまで許可されないという状況。残念ながら国内に比べても普及を言わざるを得ない日本国内での「救急救命士の気管挿管」が、より安全に実施できる体制を確保することにより、近い将来において、命の運命が繋がる事を期待している。	-	-	救急救命士による間接声門視認型硬式喉頭鏡(AWS)の使用の是非については、制度を所管する厚労省において判断されるもの。 なお、平成22年度に、救急救命士によるAWSを用いた気管挿管についての医学的安全性、有効性等に関する検証事業を行い、当該検証事業の結果を踏まえ、AWSの使用が認められる具体的な実施体制について検討を行う予定である。		右提案者からの意見を踏まえ、再度検討し回答された。		救急救命士の中には救急医療機関に所属し、病院所有の救急自動車や患者搬送に従事するケースもあります。救急車の患者搬送型により、救急車内で処置が必要になる場合も十分考えられ、医師の向かい側がない場合など、動画伝送などで、当該救急車のMC(医師のサポート)の下、安全に気管挿管ができる体制が得られる場合には、地域MCのプロトコルによるのではなく、当該医療機関の医師の具体的な指示のもとでのチューブ挿管機能を有する間接声門視認型硬式喉頭鏡の使用が現行法下でも可能との解釈でよろしいでしょうか？	1 0 6 5 0 1 0	北海道、東京 日本歯科大学 救急医療センター、長野県、岐阜県、香川県、徳島県、香川県、大分県	総務省 厚生労働省		